

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

追加型投信 / 内外 / 株式

<円コース> / <豪ドルコース> / <ブラジルリアルコース> / <資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)

追加型投信 / 国内 / 債券

<マネープールファンド>



■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

[金融商品仲介口座を通じたご購入について]

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

※三菱UFJダイレクトでお取扱いしています。
(窓口では、ご購入いただけません。)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ファンドの特色

マネープールファンド以外

1 世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

・ピクテ(ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ)が運用する円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

○電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式を公益株といいます。公益株には電力・ガス・水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。
○各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

公益株の例

電力

ガス

水道

電話・通信

運輸

廃棄物処理

石油供給

2 為替変動リスクの異なる4通貨から通貨コースを選択いただけます。

(注)三菱UFJ銀行でお申込みの場合

・円コース以外の各コースは、原資産通貨*1売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うことにより、選択した通貨で実質的な運用を行います。

*1 本資料における原資産通貨とは、為替取引を行う前の投資対象株式の通貨です。

 円コース(毎月分配型)	 豪ドルコース(毎月分配型)
 ブラジルリアルコース(毎月分配型)	 資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) (オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国)

・資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

円コース (毎月分配型)	原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
円コース以外の 各コース	対円での為替ヘッジを行わず、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。

為替取引とは、円コース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの世界の高配当利回り公益株への投資効果を追求します。ファンドは世界の高配当利回り公益株に実質的に投資を行うため、原資産通貨は通常複数の通貨で構成されることとなります。

円コース以外においては、各コース対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

* 為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。

為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

3 運用の指図に関する権限をピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

・ピクテは1805年にスイス、ジュネーブに設立された世界で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。

4 原則として、毎月18日に分配を行います。

・原則として、毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マネープールファンド

マネープールファンドは、主に日本の短期公社債等に投資します。

【スイッチングについて】

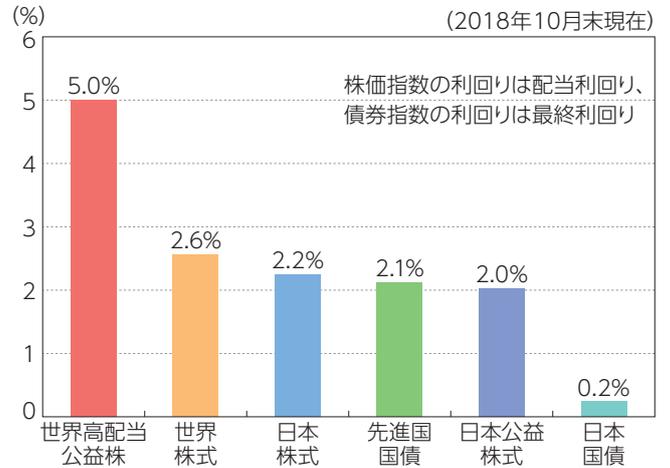
- 各通貨コースおよびマネープールファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。
- マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限ります。

- ◆世界高配当公益株の配当利回りは相対的に魅力的な水準にあります。
- ◆ただし、配当が減少(減配や無配)した場合や、株価が上昇しても1株当たり配当が変わらない場合には配当利回りは低下します。

世界高配当公益株の配当利回り・先進国国債の利回りの推移



世界高配当公益株と各資産の利回り



・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

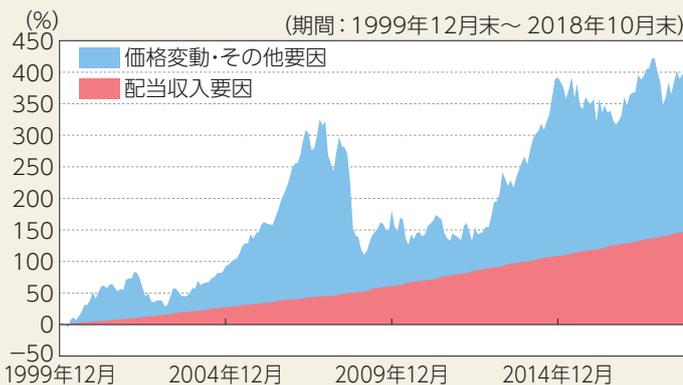
(出所)トムソン・ロイター、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

高配当公益株の魅力とは？

(1) 配当が下支えする世界高配当公益株の収益

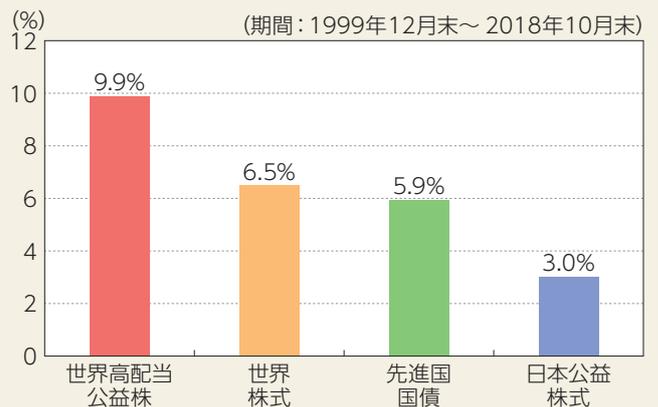
- 世界高配当公益株は、株式としての価格変動はあるものの、高い配当収益が寄与し、他の資産と比較しても相対的に高い収益率となっています。

世界高配当公益株の累積収益に占める配当収入(円換算ベース)



・上記配当収入要因は指数の配当込み株価指数および株価指数を基に算出しています。

各資産の平均年間収益率(円換算ベース)



・収益率は月次騰落率の平均を年率換算しています。また、株式は配当込みの収益を使用しています。

(出所)トムソン・ロイター、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

配当とは……株式を発行した企業は通常、利益を上げると株主にその一部を分配します。分配された利益を「配当」といいます。配当利回りとは、右記の式で算出されます。年間の配当金が変わらない場合でも株価が下落すれば、配当利回りの上昇につながります。反面、株価が上昇すれば、配当利回りの低下につながります。ただし、株価が下落しても配当金が減少した場合には、配当利回りが上昇しない場合があります。

$$\text{配当利回り} = \frac{\text{1株当たり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

(単位：%)

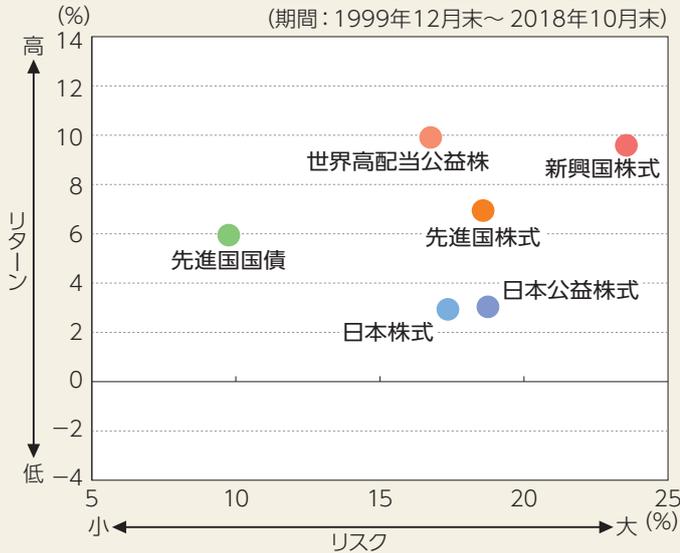
・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP10をご覧ください。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(2) 比較的安定した値動きと値上がり期待

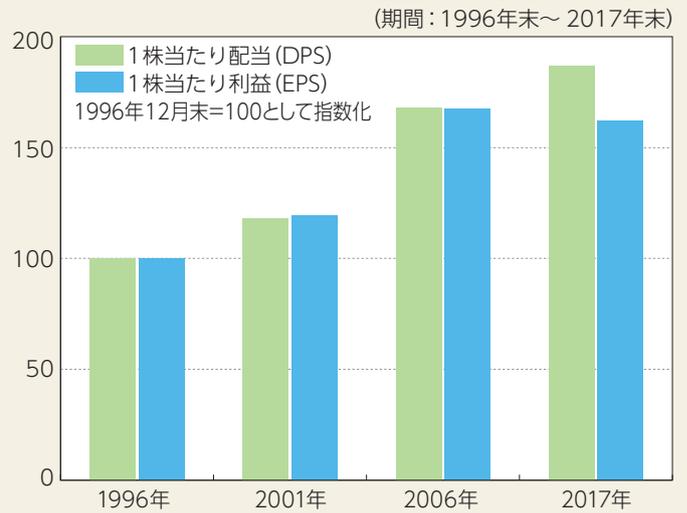
- 世界高配当公益株のリスクは、先進国国債に比べて高水準ですが、他の株式資産よりも低水準です。
- 一方リターンは、新興国株式と同水準にあり、他の株式資産と比べて高水準となっています。

- 1996年末と比較すると、世界高配当公益企業は配当が増加傾向にあります。
- 世界高配当公益株は配当収入の増加に加え、株価の値上がり益も期待できます。

各資産のリスク・リターン(年率、円換算ベース)



世界高配当公益株の1株当たり配当と利益の推移(現地通貨ベース※4)



- ・リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。
- ・リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。
- ・リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。また、株式は配当込みの収益を使用しています。

(出所)トムソン・ロイター、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※4 指数は複数の通貨により構成されています。

(出所)トムソン・ロイターのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(3) 物価上昇に備える

- 物価上昇時には「お金の価値」が実質的に目減りするリスクが存在します。
- リーマンショック以前のインフレ局面では、世界高配当公益株は商品指数を上回る収益をあげる傾向がありました。
- 株式資産を持つことにより株価変動リスクはありますが、物価上昇時の資産の実質的な目減りを防ぐことも期待できます。

世界高配当公益株・商品指数の推移(円換算ベース)



(出所)トムソン・ロイター、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP10をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

◆ 選択したコースの通貨の金利が原資産通貨の金利よりも高い場合は、為替取引によるプレミアムの獲得が期待できます。(原資産通貨と対象通貨の金利環境が逆転した場合は、当該為替取引によるコストが発生する場合があります。)

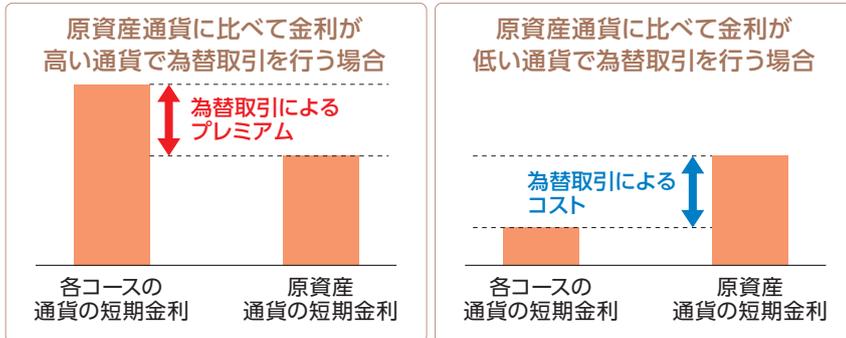
為替取引によるプレミアム / コスト(イメージ図)

為替取引によるプレミアム

= (各コースの通貨の短期金利 - 原資産通貨の短期金利) がプラスとなる場合

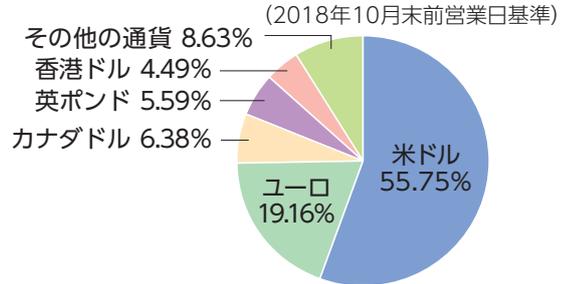
為替取引によるコスト

= (各コースの通貨の短期金利 - 原資産通貨の短期金利) がマイナスとなる場合



・円コースにおいては対円での為替ヘッジによるプレミアム / コストが生じます。

組入れ上位5通貨

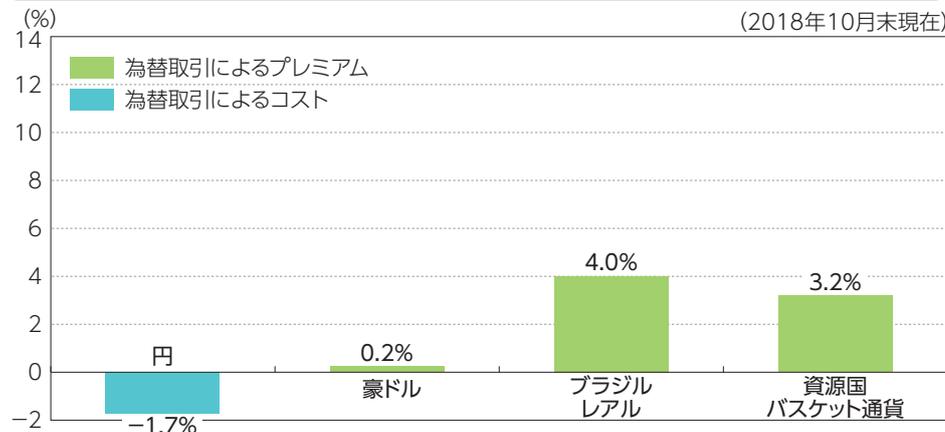


・グラフは、原資産通貨の構成比です。
 ・上記は実質的な投資を行う円建外国投資信託(ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジ・ファンド)の通貨比率(現地月末前営業日基準)であり、ファンドの通貨比率を示したものではありません。

(出所)ピクテ投信投資顧問のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

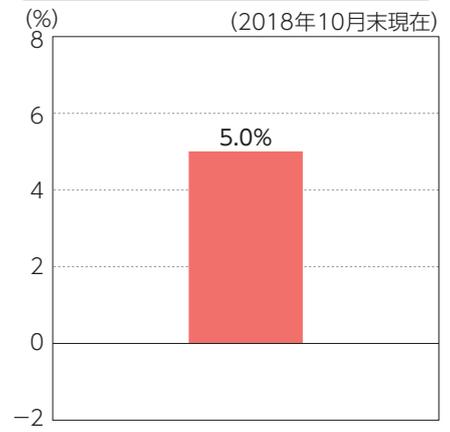
◆ 2018年10月末現在では、円コース以外の通貨コースでは、原資産通貨より金利が高いため、世界高配当公益株の配当利回りに為替取引によるプレミアムが上乗せされることにより、より高い収益の獲得が見込まれます。一方、円コースでは原資産通貨より金利が低いため、ヘッジコストがかかることが見込まれます。なお、ヘッジコストや為替取引によるコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。また、これらのコストは、為替市場における状況によって金利差相当分以上となることがあります。

為替取引によるプレミアム / コスト(シミュレーション)



・「資源国バスケット通貨」は、「豪ドル」、「ブラジルレアル」、「南アフリカランド」を3分の1ずつ配分すると仮定して計算しています。

世界高配当公益株の配当利回り



上記グラフが示すプレミアム / コスト、利回りはあくまでも一時点の断面です。

- ・為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
- ・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。
- ・NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム / コストは、理論上期待される短期金利差から大きく乖離する場合があります。

為替取引によるプレミアム / コスト: 各通貨の短期金利(米ドル、ユーロ、英ポンド、円は1ヵ月LIBOR、豪ドル、カナダドルは銀行手形1ヵ月の利回り、香港ドルは1ヵ月HIBOR、ブラジルレアル、南アフリカランドはJPモルガンELMI+の利回り。資源国バスケット通貨は豪ドルの銀行手形1ヵ月の利回り、ブラジルレアル、南アフリカランドのJPモルガンELMI+の利回り)を使用して三菱UFJ国際投信にて算出(LIBOR: ロンドン・インターバンク・オファード・レート=「ロンドン銀行間貸し手金利」)のことで、ロンドン市場における銀行間取引の金利、HIBORは香港市場における銀行間取引の金利。

原資産通貨は構成比を簡便的に米ドル60%、ユーロ20%、カナダドル10%、英ポンド5%、香港ドル5%として原資産通貨の短期金利を計算しています。

(出所)トムソン・ロイター、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP10をご覧ください。
- ・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム / コストが、金利差相当分から乖離する場合があります。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

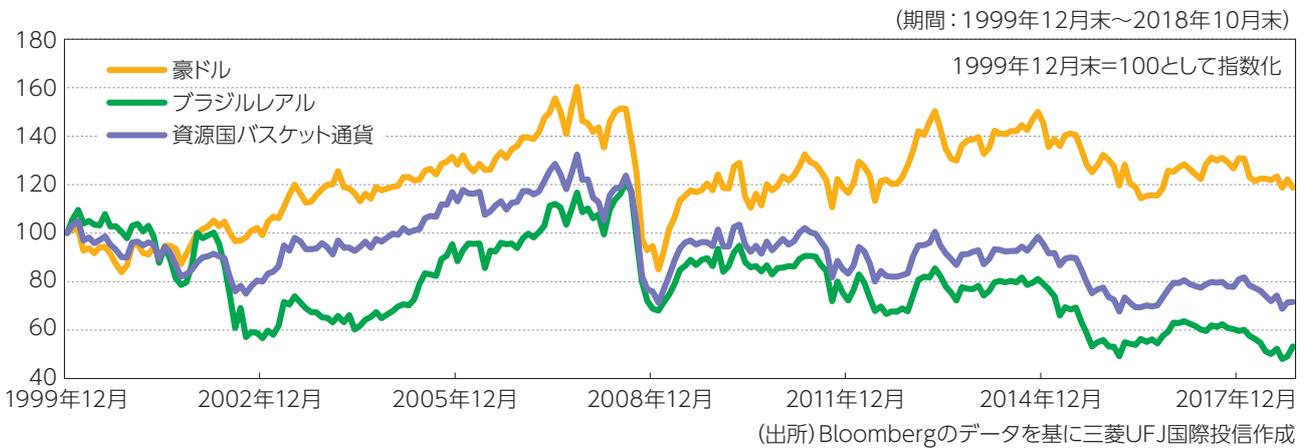
◆ 選択したコースの通貨が対円で上昇(円安)した場合は、為替差益を獲得することができます。
(対円で下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。)

各通貨コースの基準価額への影響(対象通貨の対円での為替変動)

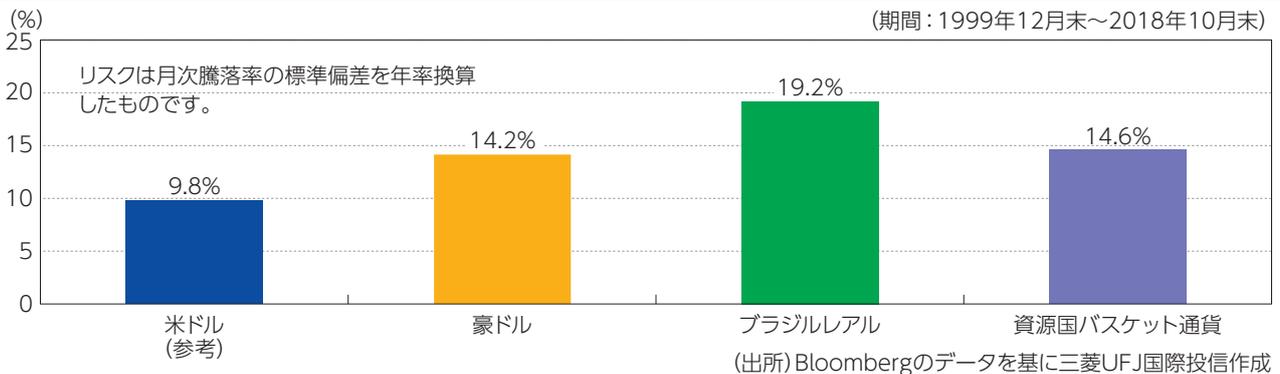
コース名	下落 ← 基準価額 → 上昇
 円コース(毎月分配型)	原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドル安 ← 円に対して → 豪ドル高
 ブラジルレアルコース(毎月分配型)	ブラジルレアル安 ← 円に対して → ブラジルレアル高
   資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) (オーストラリア・ブラジル・南アフリカ共和国)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 資源国バスケット通貨 豪ドル安 ブラジルレアル安 南アフリカランド安 </div> <div style="text-align: center;">← 円に対して →</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 資源国バスケット通貨 豪ドル高 ブラジルレアル高 南アフリカランド高 </div> </div>

・各コース(円コース(毎月分配型)を除く)の基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、円コース(毎月分配型)では、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

各通貨(対円レート)の推移



各通貨(対円レート)のリスク(年率)



・「資源国バスケット通貨」は、「豪ドル」、「ブラジルレアル」、「南アフリカランド」を3分の1ずつ配分すると仮定して計算しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

各ファンドの基準価額推移・直近1年間の分配金実績(マネープールファンドを除く)

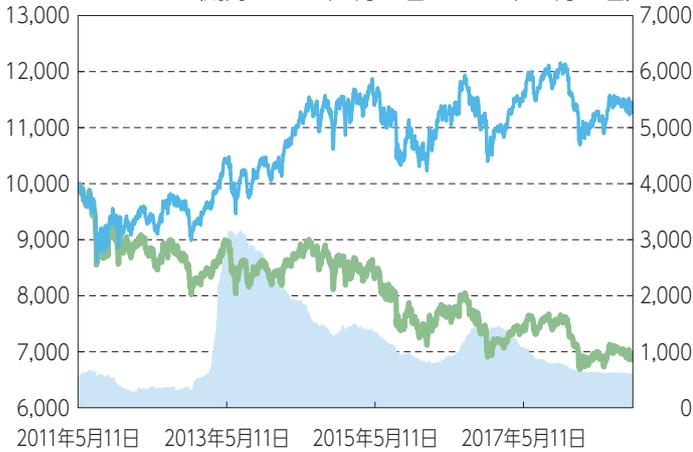
(2018年10月31日現在)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

【凡例】 緑線 基準価額【左目盛】 青線 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 青面積 純資産総額(百万円)【右目盛】

<円コース>

(期間:2011年5月11日~2018年10月31日)



2017年11月~2018年10月	20円
設定来累計	4,080円

<豪ドルコース>

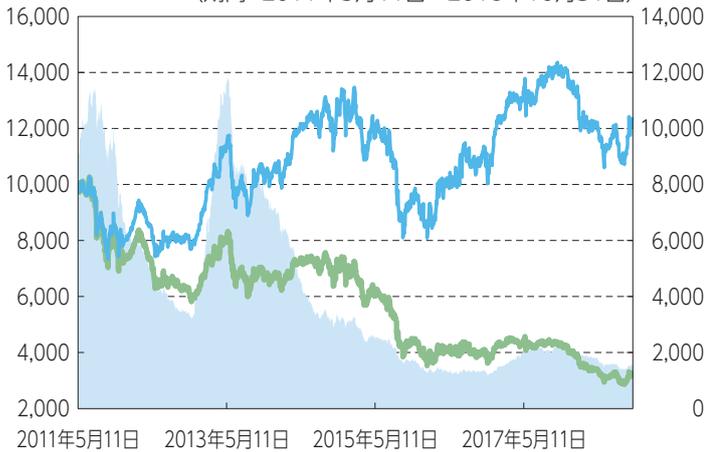
(期間:2011年5月11日~2018年10月31日)



2017年11月~2018年5月	40円
2018年6月~2018年10月	30円
設定来累計	5,950円

<ブラジルリアルコース>

(期間:2011年5月11日~2018年10月31日)



2017年11月~2018年3月	60円
2018年4月~2018年10月	30円
設定来累計	7,440円

<資源国バスケット通貨コース>

(期間:2011年5月11日~2018年10月31日)



2017年11月~2018年3月	60円
2018年4月~2018年10月	40円
設定来累計	6,890円

・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値で設定日を10,000として指数化しています。基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピクテ・グループのご紹介

ピクテ・グループとは

◆200年におよぶ歴史

ピクテは1805年にプライベート・バンクとしてスイス、ジュネーブに設立された世界で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。

◆ヨーロッパの王侯貴族から受ける厚い信頼

長年の伝統と経験が育むピクテの資産運用能力は、古くはヨーロッパの王侯貴族から、現在では世界各国の富裕層から厚い信頼をいただいております。

◆200年の信頼を日本でも

ピクテ投信投資顧問株式会社は、ピクテ・グループの資産運用能力を活かした投資信託を日本のお客さまにお届けします。

・プライベート・バンクとは、個人の富裕層を対象に資産管理・運用サービスに特化した金融機関です。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

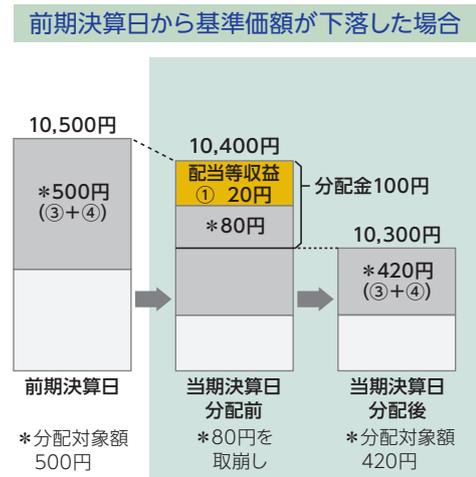
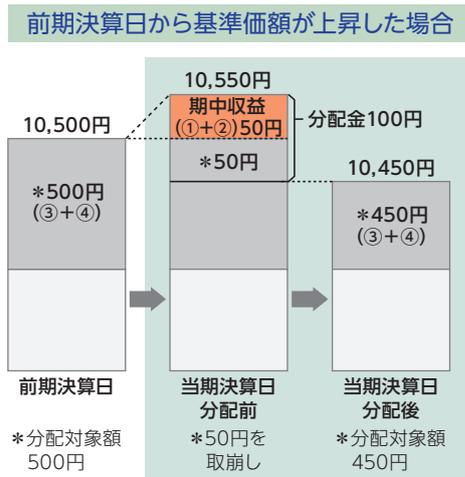
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



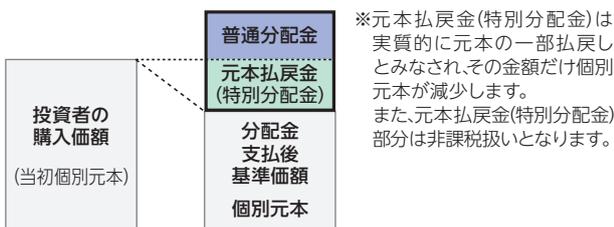
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

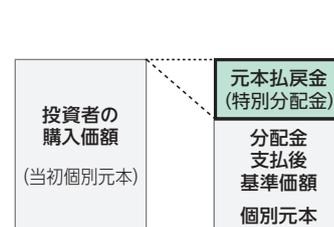
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

■各ファンド(マネープールファンドを除く)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

■マネープールファンド

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■円コース

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■豪ドルコース ■ブラジルリアルコース

各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■資源国バスケット通貨コース

ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対して為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク(マネープールファンドを除く)

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【本資料で使用している指数について】

●世界高配当公益株:MSCI 世界高配当公益株指数

MSCI 世界高配当公益株指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の公益株のうち、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成されています。

●世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

●先進国株式:MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

●新興国株式:MSCI エマージング・マーケット インデックス

MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●日本国債:FTSE日本国債インデックス

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

●先進国国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●日本株式:東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)／

日本公益株式:東証業種別株価指数(電気・ガス業)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

東証業種別株価指数(電気・ガス業)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄のうち、東証33業種の電気・ガス業に区分される銘柄の値動きを表す株価指数です。

各指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

●商品指数:トムソン・ロイター/コアコモディティ-CRB指数(THOMSON REUTERS /CORE COMMODITY CRB INDEX)

トムソン・ロイター/コアコモディティ-CRB指数(THOMSON REUTERS /CORE COMMODITY CRB INDEX)とは、エネルギー、貴金属、農産物などの商品先物で構成される指数です。

●JPモルガンELMI+

JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の現地通貨建ての短期金融市場の収益率を表す指数で、主に新興国の為替のフォワード取引等をもとに算出される指数です。

免責事項等については、委託会社のホームページ

(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をご確認ください。

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、「円コース」「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「メキシコペソコース」「トルコリラコース」「資源国バスケット通貨コース」「マネープールファンド」の8本のファンドで構成されていますが、三菱UFJ銀行では、「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「資源国バスケット通貨コース」「マネープールファンド」のみの取扱いとなります。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
 再投資される分配金については、1口単位とします。
 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位で
 のお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページ
 をご覧ください。
 ※投資信託口座:三菱UFJダイレクトでお取扱いしています。
 (窓口では、ご購入いただけません。)

購入価額
 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ※マネーパールの購入は、マネーパールファンド以外の各ファンド
 からのスイッチングによる場合に限り、
 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。

申込不可日
 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 ・ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行の休業日

申込締切時間
 原則として、午後3時までに受け付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限
 を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資
 対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や
 資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制
 の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)
 があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに
 受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
 2021年4月19日まで(2011年5月11日設定)

繰上償還
 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、
 または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ること
 となった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
 ■マネーパールファンド
 毎年4・10月の18日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
 ■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 毎月の決算時に分配を行います。
 ■マネーパールファンド
 年2回の決算時に分配金額を決定します。
 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額
 の減少および基準価額の下落要因となります。
 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
 ※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを
 希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、
 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に
 対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA
 (未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された
 場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」
 をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入代金	手数料率
5,000万円未満	3.24% (税抜 3%)
5,000万円以上1億円未満	2.16% (税抜 2%)
1億円以上	1.08% (税抜 1%)

■各ファンド(マネーパールファンドを除く)
 購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額
 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料
 (税込))に応じて以下の率とします。

■マネーパールファンド
 ありません。
 ■スイッチングの場合
 購入金額×1.08%(税抜 1%)で得た額
 (マネーパールファンドへのスイッチングの場合は無手数料)
 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記
 手数料率から10%優遇。(投資信託口座では
 インターネットでのスイッチングはできません)

信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> 各ファンド(マネーパールファンドを除く) ■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.3392%(税抜 年率1.24%)をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.6% (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して年率1.9392% 程度(税抜 年率1.84%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を 合わせた実質的な信託報酬率です。 ・マネーパールファンド 日々の純資産総額に対して、 年率0.594%(税抜 年率0.55%)以内* をかけた額 *無担保コール翌日物レートの水準に応じて、適用される率が異なり ます。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に 支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 および税金等(マネーパールファンドを除く) ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管 機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、 あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
保有期間中 その他の費用・ 手数料	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に
 反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、
 あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用
 (手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
 ●ホームページアドレス <https://www.am.mufj.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等)
 [投資信託口座を通じたお取扱いの場合] **株式会社三菱UFJ銀行**
 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合] **三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社**
 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項
 ●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の
 場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を
 必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のも
 のであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断
 した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するもの
 ではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、
 保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購
 入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資
 信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。